

8 自然再生・循環社会対策特別委員会における秋山文和県議の質疑

2017年7月5日

Q. 秋山委員

- 1 県では、2020年に2005年比で21%温室効果ガスを削減する目標があるが、国の目標やパリ協定との整合性は取れているのか。また、最終的な目標はどうなっているのか。
- 2 2020年における温室効果ガス排出量を2005年比で21%削減する目標を達成するには、今の2倍以上のスピードで削減を進めていく必要がある。今後、どの部門に力を入れていくのか。
- 3 事業所などで地中熱ヒートポンプを導入した事例はいくつかあると思うが、効果はどのように報告されているのか。また、十分な効果が出ているのか。

A. 温暖化対策課長

- 1 2050年に60から80%削減という当時の国の目標も踏まえて、本県では、2020年までに当初25%、現在、見直しをして21%削減という目標を設定している。そして、国では現在、2030年までに26%削減という目標をパリ協定に約束草案として提出している。よって、県の目標はパリ協定と国の目標と整合性が取れている。また、最終目標であるが、県としては2050年までに60から80%削減という長期的な目標はあるが、かなり長期的なものであるため、短期的なものとして2020年を目標としている。しかし、短期的な目標である2020年まであと3年しかないため、今後、県としては、国の2030年までの目標を目安に、目標の設定を検討していく。
- 2 現在の温室効果ガス排出量は、基準年度比で10.4%の削減であり、今後2倍のス

ピードで削減を進めなくてはならないという委員の御指摘は、そのとおりである。家庭部門については、高齢者の単身世帯が増える中で更なる削減は難しい。しかし、産業・業務部門では、製造品出荷額が伸びる一方で温室効果ガスの削減は進んでいる。エコカーの普及が進む運輸部門も削減の余地がある。各部門において全力で取り組んでいきたい。

A. エコタウン環境課長

- 3 平成27年度に2件、平成28年度に3件補助している。平成27年度の例では、熊谷市のいちご農園において、栽培促進のための冷却用に地中熱を活用し、収量が2割程度向上したと聞いている。また、3割程度の電気使用量の削減効果も見込まれている。平成28年度の例では、行田市の事業所において総事業費5,000万円ほどのシステム導入に対し補助を行い、節電効果により15年程度で事業費が回収できるくらいの効果があると聞いている。

Q. 秋山委員

- 1 CO₂については、産業の拡大や車の台数の増加など母数が増えている中で削減が進んでいる。一方で、温室効果ガス削減により商品の製造が減少しては意味がない。このようなプラス面とマイナス面との両方を検証しつつ、削減努力に対しどのような効果があるのかという検証をすべきではないかと思うが、いかがか。
- 2 CO₂の吸収源である緑を増やす取り組みに関しても併せて資料にまとめてあると分かりやすいと考えるが、いかがか。

- 3 春日部市役所への地中熱設備導入に関して
県は補助していないのか。

A. 温暖化対策課長

- 1 産業業務部門において、経済の成長と温室効果ガスの削減は両立している。これは、企業において、特に東日本大震災以降、省エネによるエネルギーコストの削減が定着してきているためである。成長度合いにもよるが、今後更に削減が進むことが見込める。運輸部門については、車の登録台数は微増であり、台数の増加と温室効果ガスの削減について完全な相関関係の検証はできていない。市場に出ている新車の8割から9割が低燃費車であり、このまま買い換えが進めば削減も進むと考えてはいるものの、車は高価であり簡単には買い換えが進むものではないものと理解している。オリンピック・パラリンピックは、日本を挙げて環境をPRする絶好の機会であり、県としても温室効果ガスの削減に引き続き努力していきたい。
- 2 県ではみどりの再生に取り組んでいる。CO₂の吸収源として、森林整備は望ましい方向に進んでいるが、都市の緑化は苦戦している。

A. エコタウン環境課長

- 1 環境省の資料によれば、オフィスビルにおける電力削減効果は年間で4割以上との数字がある。
- 3 春日部市役所には、県は補助していない。